公表事項

平成 28 年 8 月 1 日 制定 令和 5 年 8 月 10 日 改訂

当社は JISQ15001:2017 要求事項に従い、以下の内容を公表します。

1. 組織の氏名又は名称及び住所

会社名:有限会社エヌ・シー・エス

代表者:中島 正義

住所:東京都墨田区東向島 4-1-5

2. 取得した全ての個人情報について

情報名

受講生情報・潜在入学者情報・マークシート

利用目的報

受託常務遂行の為

なお、直接書面で個人情報を取得する場合には書面により利用目的を本人に明示します。 弊社は個人情報の共同利用・匿名加工情報は扱っておりません。

3. 保有個人データ

情報名

従業者情報・応募者情報

利用目的

従業者管理・業務遂行の為・採用選考の為

4. 個人情報保護方針、開示等、苦情・相談の受付窓口

当社がご本人様またはその代理人様から、当社が保有する開示対象個人情報に関して(1)利用目的の通知、(2)開示、(3)内容の訂正、通知または削除、(4)利用の停止、消去及び第三者への提供の停止、第三者提供記録の開示の請求(以下、「開示等の請求」といいます)にご対応させて頂く場合の手続きは

以下のとおりです。

4. 1 開示等の請求の申し出先について

開示等のご請求については「個人情報開示等請求書」および必要書類(後述)を当社「個人 情報問合せ窓口」にご郵送下さい。

請求書を当社へ郵送する際には、配達記録郵便や簡易書留郵便など、配達の記録が確認できる方法にてお願いします。なお、封筒に朱書きで「個人情報請求書在中」とお書き添え頂ければ幸いです。

4. 2 開示等の請求における提出書面について

開示等のご請求を行う場合には所定の事項をご記入の上、ご郵送下さい。

4. 3 開示等の請求に関わるご本人確認等について

当社は開示等の請求に対し、ご本人様であることの確認を以下のように行います。

【ご本人様からのご請求の場合】

・ご本人様であることを当社が保有する個人情報により確認させて頂きます。電話による照会を行うことを基本と致します。但し、電話による照会ができない場合については、運転免許証、住民票等の公的な証明書をご提出頂く場合があります。

【代理人様からのご請求の場合】

- ・開示等のご請求をすることについて代理人様に委任する場合は、個人情報開示等請求書に 加えて、下記の書類を添付して下さい。
- ①ご本人様からの委任状

ご本人様の委任状に代理人者の氏名を明記し、ご本人様の捺印をして下さい。また、その印 鑑の印鑑証明書を添付して下さい。

②代理人様ご本人であることを確認するための書類 (写し)

運転免許証、住民票、健康保険証の被保険者証等の公的な証明書の何れか1点の写しを添付して下さい。

なお、本籍地等が記載された証明書については、該当部分を塗りつぶして下さい。

- 4. 4 開示、利用目的の通知のご請求に関する手数料について 個人情報の開示等のご請求の内、(1)利用目的の通知、(2)開示のご請求について弊社では 手数料を頂戴しておりません。
- 4. 5 開示等のご請求に対する回答方法について ご請求者の請求書記載の住所宛に書面で回答いたします。
- 4. 6個人情報保護方針、開示等、苦情・相談の受付窓口

当社では、個人情報保護方針に関するお問合せ、開示等のご請求、個人情報の取扱いおよび個人情報マネジメントシステムに関する苦情・相談については、適切かつ迅速に対応いたします。

- ➤ 事業者の名称:有限会社 エヌ・シー・エス
- ➤ 個人情報保護責任者:川上翔一郎

〒131-0032 東京都墨田区東向島 4-1-5

TEL: 03-3618-6471 e-mail: kawakami@y-ncs.jp

➤ 認定個人情報保護団体について

当社は、経済産業者を認定する「認定個人情報保護団体」である一般財団法人日本除法経済社会推進協会 (JIPDEC)の対象事業者となっております。

当社の個人情報の取扱いに関する苦情については、同協会内に設けられている「個人情報 保護苦情相談室」へ解決の申し出を行うこともできます。

※当社の商品、サービスに関する問合せ先ではありませんのでご注意下さい。

【認定個人情報保護団体の名称及び、苦情の解決の申出先】

- 認定個人情報保護団体の名称:一般財団法人日本情報経済社会推進協会
- 苦情の解決の申出先:個人情報保護苦情相談室
- 住所:〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内
- 電話番号:0120-700-779 03-5860-7565

5. 保有個人データの安全管理のために講じた措置

基本方針の策定

当社は、個人データの適正な取り扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、 「質問及び苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

個人データの取り扱いに係る規律の整備

当社は、個人データの取り扱いに関する責任者を定め、取得、利用、保存、提供、削除・廃 棄等の段階ごと個人データの取り扱い規程を策定しています。

組織的安全管理措置

当社は、個人データの取り扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う 従業者及び当該従業者が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取り扱い規程に違反 している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

人的安全管理措置

当社は、個人データの取り扱いに関する留意事項について、従業者に必要な教育を実施しています。

当社は、個人データについての秘密保持に関して従業者と契約を締結しております。

物理的安全管理措置

当社は、個人データを取り扱う区域において、従業者の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。

技術的安全管理措置

当社は、アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限 定しています。

当社は、個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。